



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 大同信号株式会社
コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 今井 徹
(氏名) 浅田 安彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3438-4111
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,879	0.9	1,253	2.0	1,570	△4.8	1,169	1.0
26年3月期	21,676	△2.7	1,228	△7.3	1,649	△0.3	1,157	△1.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,229百万円 (41.6%) 26年3月期 1,574百万円 (△13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	65.67	—	7.6	4.2	5.7
26年3月期	64.97	—	8.5	4.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,055	20,229	43.3	925.10
26年3月期	36,547	17,833	39.0	800.82

(参考) 自己資本 27年3月期 16,478百万円 26年3月期 14,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	745	△12	△944	3,788
26年3月期	1,790	△564	△549	4,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	124	10.8	0.9
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	124	10.7	0.8
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		12.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	1.5	100	521.9	200	3.5	150	2.5	8.42
通期	21,000	△4.0	1,100	△12.2	1,400	△10.9	1,000	△14.5	56.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	18,018,000 株	26年3月期	18,018,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	205,392 株	26年3月期	199,949 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,815,267 株	26年3月期	17,820,985 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,997	0.6	998	△7.3	1,054	△4.6	749	△9.9
26年3月期	15,895	△1.6	1,077	△2.2	1,105	△3.4	831	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	42.07	—
26年3月期	46.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	24,619		13,070		53.1		733.76	
26年3月期	23,538		11,367		48.3		638.00	

(参考) 自己資本 27年3月期 13,070百万円 26年3月期 11,367百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,000	2.6	120	—	70	—	3.93	
通期	16,000	0.0	950	△9.9	700	△6.6	39.30	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策、さらには原油価格の下落等を背景に、企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られるなど緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、急激な円安による原材料価格等の上昇に加えて、消費税増税の駆け込み需要反動の長期化などから個人消費が停滞するなど、企業を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

また世界経済は、米国の雇用改善や景気拡大が継続しましたが、一方で、欧州は長期化する債務問題が懸念され、中国をはじめとした新興国の経済成長の減速などとともに、ウクライナ問題や中東などの産油国経済等の混乱も加わり、世界経済の先行きは依然として不安感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は218億79百万円と前年同期比2億3百万円(0.9%)の増収となりました。利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに営業活動の効率化などに努めた結果、営業利益は12億53百万円と前年同期比24百万円(2.0%)の増益、経常利益は15億70百万円と前年同期比78百万円(△4.8%)の減益、当期純利益は11億69百万円と前年同期比12百万円(1.0%)の増益となりました。

受注高につきましては、232億45百万円と前年同期比16億16百万円(7.5%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業につきましては、ATC(自動列車制御装置)などのシステム製品及び軌道回路・踏切装置・配電盤などのフィールド製品は減少しましたが、運行管理システムなどのシステム製品や集中監視装置・連動装置・踏切障害物検知装置などのフィールド製品が増加し、売上高は196億41百万円と前年同期比3億16百万円(1.6%)の増収、セグメント利益は21億85百万円と前年同期比19百万円(0.9%)の増益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、大阪市交通局向けATC、東京地下鉄向けATC、京都市交通局向け集中監視装置、阿武隈急行向け運行管理システム、青い森鉄道向け継電連動装置、東京急行電鉄向け踏切障害物検知装置、会津鉄道向け運行管理システム、福島交通向け継電連動装置、京王電鉄向け踏切障害物検知装置などが加わりました。

輸出につきましては、台湾新幹線向け軌道回路やアルゼンチン向けリレー製品などで売上高82百万円と前年同期比4百万円(△5.5%)の減少となりました。

受注面では、ATCなどのシステム製品及び閉塞装置・電源装置などのフィールド製品は減少しましたが、運行管理システム・電子連動装置などのシステム製品及び集中監視装置・踏切障害物検知装置・軌道回路などのフィールド製品が増加し、受注高は213億93百万円と前年同期比17億33百万円(8.8%)の増加となりました。

【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、非接触耐熱IDシステム・金属メッキ・金型等は増加しましたが、電子計算機周辺機器・可塑成形・梯子車・高所放水車制御装置・エネルギー監視システムなどが減少し、売上高は18億63百万円と前年同期比1億18百万円(△6.0%)の減収、セグメント利益は0百万円と前年同期比35百万円(△99.9%)の減益となりました。

受注面では、非接触耐熱IDシステムなどは増加しましたが、情報通信機器・梯子車・高所放水車制御装置・エネルギー監視システムなどは減少し、受注高は18億51百万円と前年同期比1億17百万円(△6.0%)の減少となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、当社の不動産賃貸事業等により、売上高は3億75百万円と前年同期比5百万円(1.4%)の増収、セグメント利益は1億74百万円と前年同期比5百万円(3.0%)の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、欧州経済は金融緩和政策等により回復の動きがみられるものの、堅調に推移してきた米国経済の回復基調に陰りが見えはじめ、また中国をはじめとした新興国の経済成長は減速が続き、不安定な中東情勢などの地政学的リスクも高まっていくものと思われまます。

一方、わが国経済は、円安による輸出環境の改善や政府・日銀による大胆な金融緩和政策により景気回復傾向が見られるものの、消費税引き上げ後の個人消費低迷や円安による原材料価格の上昇及び原油価格の反転などから依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、鉄道信号関連事業につきましては、連結子会社の株式会社三工社との協働によりフィールド製品の充実を図るとともに各種システム製品の増強を目指し、売上高は188億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、非接触耐熱IDシステム等の製品等を増強し、売上高は18億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高210億円、営業利益11億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億24百万円増加し、220億57百万円となりました。これは、現金及び預金が3億16百万円減少しましたが、たな卸資産が4億49百万円、受取手形及び売掛金が2億70百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億82百万円増加し、159億97百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が13億58百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15億7百万円増加し、380億55百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、106億80百万円となりました。これは、短期借入金が63百万円減少しましたが、未払消費税等が2億55百万円、支払手形及び買掛金が1億44百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9億15百万円減少し、71億44百万円となりました。これは、長期借入金が5億85百万円、退職給付に係る負債が4億32百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億89百万円減少し、178億25百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億96百万円増加し、202億29百万円となりました。これは、利益剰余金が13億57百万円、その他有価証券評価差額金が8億90百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、37億88百万円と前連結会計年度と比べ2億11百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7億45百万円（前連結会計年度比10億44百万円の減少）となりました。これは、たな卸資産の増加により4億49百万円、売上債権の増加により2億70百万円等それぞれ資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が16億15百万円、減価償却費により4億75百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12百万円（前連結会計年度比5億51百万円の増加）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により3億44百万円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億44百万円（前連結会計年度比3億95百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済による支出により4億20百万円、長期借入金の返済による支出により2億29百万円、配当金の支払により1億25百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	47.2	34.1	36.1	39.0	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	22.9	15.1	15.3	15.0	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.4	—	3.7	3.2	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.9	—	23.0	24.2	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

この方針に基づき、当期の配当金は1株につき7円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

② 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

③ 天変地異等に関するリスク

当社グループの生産拠点は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社5社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主に、これらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理及び金型の製造・販売、不動産賃貸を行っております。

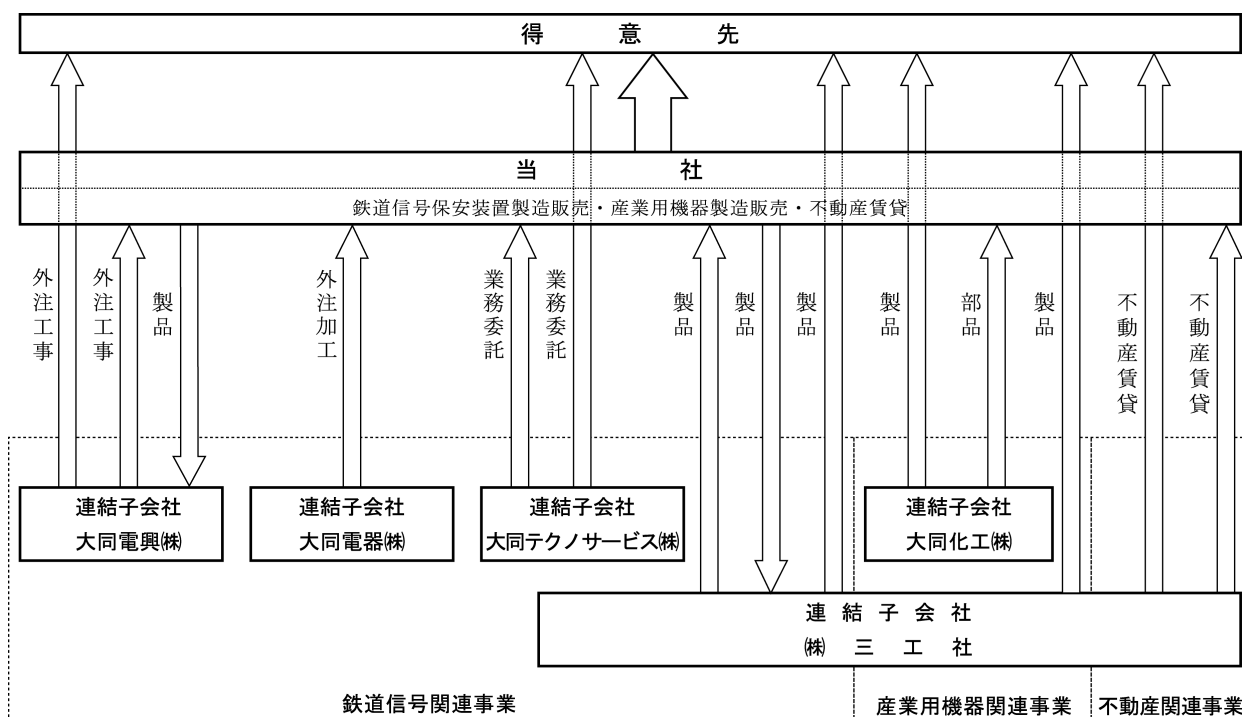
当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であり、その関連を示すと次のとおりであります。

鉄道信号関連事業 : 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社(株)三工社及び子会社大同電興(株)においても販売ならびに設置工事を行っております。
 鉄道信号保安装置部品の一部については子会社(株)三工社及び子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する業務受託業を行っております。

産業用機器関連事業 : 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社(株)三工社はガス検知器等の製造販売を、子会社大同化工(株)は金属表面処理、可塑成形及び金型等の製造販売を行っております。

不動産関連事業 : 当社及び子会社(株)三工社は不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、① 安全で信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供し、より快適な社会の実現に寄与する
② 新技術に挑戦するとともに、会社の発展と社員の幸福を追求する ③ 健全な企業活動を通じて、社会に貢献し
環境との調和を図る、ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

受注高、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成27年度以降3年間の中期経営計画『PLAN2017』を策定いたしました。

重点実施項目は、下記のとおりであります。

- ① 鉄道信号の安全・安心を担うための品質管理の強化
- ② 鉄道信号コア技術の堅持と新技術への挑戦
- ③ 価格競争力を高めるための生産体制の確立
- ④ 鉄道の国際化及び海外への対応力の強化
- ⑤ 戦略営業の推進による顧客基盤の拡充
- ⑥ 企業永続発展のための人材の育成
- ⑦ 企業価値向上のための株式会社三工社を含めたグループ力の向上
- ⑧ CSR・環境活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年度は、中期経営計画『PLAN2017』の初年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- ① 戦略的な事業推進による利益体質の強化
- ② 設計品質と製造品質のさらなる向上
- ③ 各種製品のラインナップの拡充・独自新製品の開発
- ④ 人材の育成と確保
- ⑤ 株式会社三工社を含めたグループ会社の連携強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内における展開が大部分であり、国内での I F R S（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,571,103	4,254,232
受取手形及び売掛金	7,712,728	7,982,787
有価証券	100,072	—
商品及び製品	2,461,577	2,568,806
仕掛品	4,012,410	4,352,667
原材料及び貯蔵品	2,257,169	2,259,456
繰延税金資産	640,637	580,450
その他	83,310	63,598
貸倒引当金	△5,844	△4,494
流動資産合計	21,833,165	22,057,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 2,570,129	※1,※2 2,643,271
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※2 250,803	※1,※2 223,592
工具、器具及び備品(純額)	※1,※2 192,697	※1,※2 164,073
土地	※2 6,431,327	※2 6,431,327
リース資産(純額)	※1 32,053	※1 31,486
建設仮勘定	5,932	6,696
有形固定資産合計	9,482,944	9,500,447
無形固定資産	177,810	154,101
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 4,536,054	※2,※3 5,894,247
繰延税金資産	99,391	84,480
その他	421,117	366,968
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	5,054,064	6,343,196
固定資産合計	14,714,819	15,997,745
資産合計	36,547,985	38,055,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,998,977	4,143,951
短期借入金	※2 3,754,200	※2 3,690,800
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
未払金	196,131	295,668
未払費用	575,985	564,573
未払法人税等	327,241	295,676
未払消費税等	40,656	296,567
賞与引当金	767,663	775,071
役員賞与引当金	31,630	31,918
製品補修引当金	302,896	344,793
受注損失引当金	12,766	—
その他	522,182	116,890
流動負債合計	10,655,331	10,680,912
固定負債		
社債	125,000	—
長期借入金	※2 1,702,700	※2 1,116,900
役員退職慰労引当金	123,195	122,740
製品補修引当金	230,000	228,241
特別修繕引当金	90,000	102,830
退職給付に係る負債	2,319,573	1,887,319
繰延税金負債	1,656,329	2,131,075
負ののれん	1,678,095	1,398,412
その他	134,713	157,046
固定負債合計	8,059,607	7,144,565
負債合計	18,714,938	17,825,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	10,478,989	11,836,675
自己株式	△55,588	△57,365
株主資本合計	13,157,158	14,513,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222,830	2,112,943
退職給付に係る調整累計額	△110,852	△147,517
その他の包括利益累計額合計	1,111,978	1,965,426
少数株主持分	3,563,910	3,751,279
純資産合計	17,833,047	20,229,772
負債純資産合計	36,547,985	38,055,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,676,543	21,879,874
売上原価	15,974,017	16,161,096
売上総利益	5,702,526	5,718,777
販売費及び一般管理費	※1 4,474,255	※1 4,465,729
営業利益	1,228,271	1,253,048
営業外収益		
受取利息	1,277	1,356
受取配当金	70,529	73,797
負ののれん償却額	279,682	279,682
出資金償還益	132,976	—
雑収入	23,382	44,511
営業外収益合計	507,849	399,348
営業外費用		
支払利息	74,054	69,946
雑損失	12,460	11,633
営業外費用合計	86,515	81,579
経常利益	1,649,605	1,570,816
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 48,617
投資有価証券売却益	4,011	—
特別利益合計	4,011	48,617
特別損失		
固定資産売却損	※3 7,491	—
固定資産除却損	※4 25,153	※4 3,928
その他	—	239
特別損失合計	32,644	4,168
税金等調整前当期純利益	1,620,971	1,615,265
法人税、住民税及び事業税	339,563	322,038
法人税等調整額	66,320	20,601
法人税等合計	405,884	342,639
少数株主損益調整前当期純利益	1,215,087	1,272,625
少数株主利益	57,244	102,633
当期純利益	1,157,842	1,169,992

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,215,087	1,272,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,704	993,449
退職給付に係る調整額	—	△36,665
その他の包括利益合計	359,704	956,783
包括利益	1,574,792	2,229,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,462,799	2,023,440
少数株主に係る包括利益	111,992	205,969

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	9,445,910	△53,936	12,125,730
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	9,445,910	△53,936	12,125,730
当期変動額					
剰余金の配当			△124,763		△124,763
当期純利益			1,157,842		1,157,842
自己株式の取得				△1,652	△1,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,033,079	△1,652	1,031,427
当期末残高	1,500,039	1,233,716	10,478,989	△55,588	13,157,158

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	917,873	—	917,873	3,470,517	16,514,122
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,873	—	917,873	3,470,517	16,514,122
当期変動額					
剰余金の配当			—		△124,763
当期純利益			—		1,157,842
自己株式の取得			—		△1,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,956	△110,852	194,104	93,392	287,497
当期変動額合計	304,956	△110,852	194,104	93,392	1,318,924
当期末残高	1,222,830	△110,852	1,111,978	3,563,910	17,833,047

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	10,478,989	△55,588	13,157,158
会計方針の変更による累積的影響額			312,419		312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	10,791,409	△55,588	13,469,577
当期変動額					
剰余金の配当			△124,726		△124,726
当期純利益			1,169,992		1,169,992
自己株式の取得				△1,777	△1,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,045,266	△1,777	1,043,489
当期末残高	1,500,039	1,233,716	11,836,675	△57,365	14,513,066

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,222,830	△110,852	1,111,978	3,563,910	17,833,047
会計方針の変更による累積的影響額			—		312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,222,830	△110,852	1,111,978	3,563,910	18,145,466
当期変動額					
剰余金の配当			—		△124,726
当期純利益			—		1,169,992
自己株式の取得			—		△1,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	890,113	△36,665	853,447	187,369	1,040,816
当期変動額合計	890,113	△36,665	853,447	187,369	2,084,305
当期末残高	2,112,943	△147,517	1,965,426	3,751,279	20,229,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,620,971	1,615,265
減価償却費	477,348	475,141
負ののれん償却額	△279,682	△279,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,800	△1,349
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△810	288
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,470	7,408
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,712	△455
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,279	△28,358
製品補修引当金の増減額(△は減少)	△52,889	40,138
その他の引当金の増減額(△は減少)	15,000	64
受取利息及び受取配当金	△71,807	△75,154
支払利息及び社債利息	74,054	69,946
固定資産売却損益(△は益)	7,491	△48,617
固定資産除却損	8,277	168
売上債権の増減額(△は増加)	1,598,036	△270,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△651,755	△449,772
仕入債務の増減額(△は減少)	△290,706	144,973
未払費用の増減額(△は減少)	13,303	△11,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	△158,640	255,911
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,816	16,712
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,507	△402,620
その他	△5,555	35,530
小計	2,311,430	1,094,066
利息及び配当金の受取額	71,807	75,154
利息の支払額	△74,370	△69,946
法人税等の支払額	△518,623	△353,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790,243	745,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△797,927	△793,085
定期預金の払戻による収入	449,658	898,132
有価証券の売却による収入	—	100,072
有形及び無形固定資産の取得による支出	△372,167	△344,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	27,427	61,200
投資有価証券の取得による支出	△45,910	△4,839
貸付金の回収による収入	42,650	53,293
その他	131,933	16,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,335	△12,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	—
短期借入金の返済による支出	△440,000	△420,000
社債の償還による支出	△125,000	△125,000
長期借入金の返済による支出	△234,000	△229,200
自己株式の取得による支出	△1,652	△1,777
リース債務の返済による支出	△25,140	△25,173
配当金の支払額	△124,816	△125,036
少数株主への配当金の支払額	△18,600	△18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,209	△944,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	676,698	△211,824
現金及び現金同等物の期首残高	3,323,720	4,000,419
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,000,419	※ 3,788,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 大同電興株式会社
大同電器株式会社
大同化工株式会社
大同テクノサービス株式会社
株式会社三工社

2 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 金銭信託

時価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤製品補修引当金

製品補修に備えるため、将来の見積もり補修額に基づき計上しております。

⑥受注損失引当金

当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑦特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は 307,450千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が485,123千円減少し、利益剰余金が312,419千円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,134千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,385,561千円	7,746,456千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	353,120千円	500,303千円
機械装置及び運搬具	90,083千円	66,139千円
工具、器具及び備品	74,148千円	64,052千円
土地	4,648千円	4,648千円
投資有価証券	585,656千円	892,925千円
合計	1,107,657千円	1,528,070千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,268,000千円	3,218,000千円
長期借入金	1,473,250千円	960,250千円
合計	4,741,250千円	4,178,250千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,500千円	22,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料諸手当	1,107,835千円	1,088,430千円
役員賞与引当金繰入額	31,630千円	31,918千円
賞与	196,349千円	185,443千円
賞与引当金繰入額	208,249千円	224,666千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,977千円	31,215千円
退職給付費用	102,347千円	108,963千円
減価償却費	75,065千円	83,179千円
製品補修費	391,881千円	396,072千円
研究開発費	832,118千円	825,398千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
借地権	－千円	48,617千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	7,491千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	24,191千円	0千円
機械装置及び運搬具	133千円	115千円
工具、器具及び備品	829千円	3,812千円
合計	25,153千円	3,928千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,018,000	－	－	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	194,659	5,290	－	199,949

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,290株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,763	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000	—	—	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,949	5,443	—	205,392

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,443株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,688	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,571,103千円	4,254,232千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△570,684千円	△465,637千円
現金及び現金同等物	4,000,419千円	3,788,594千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,324,566	1,981,740	370,236	21,676,543	—	21,676,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,102	492,014	8,104	548,220	△548,220	—
計	19,372,668	2,473,754	378,340	22,224,764	△548,220	21,676,543
セグメント利益	2,165,654	35,089	169,195	2,369,939	△1,141,667	1,228,271
セグメント資産	18,879,336	2,758,114	5,548,324	27,185,776	9,362,209	36,547,985
その他の項目						
減価償却費	291,016	73,604	63,112	427,733	49,614	477,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,366	34,523	—	318,889	60,415	379,305

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,141,667千円には、セグメント間取引消去△64,294千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,077,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,362,209千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,578,639千円及び全社固定資産5,993,131千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,641,358	1,863,132	375,384	21,879,874	—	21,879,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,814	414,712	9,682	490,208	△490,208	—
計	19,707,172	2,277,844	385,066	22,370,083	△490,208	21,879,874
セグメント利益	2,185,631	18	174,238	2,359,888	△1,106,840	1,253,048
セグメント資産	19,908,694	2,529,453	5,486,893	27,925,041	10,130,207	38,055,249
その他の項目						
減価償却費	293,698	71,855	60,411	425,965	49,176	475,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383,318	59,228	—	442,546	39,316	481,862

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,106,840千円には、セグメント間取引消去△38,910千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,067,929千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,130,207千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,199,273千円及び全社固定資産6,441,430千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	800.82円	925.10円
1株当たり当期純利益金額	64.97円	65.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,157,842	1,169,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,157,842	1,169,992
普通株式の期中平均株式数(株)	17,820,985	17,815,267

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,833,047	20,229,772
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,563,910	3,751,279
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,269,136	16,478,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,818,051	17,812,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,934	2,324,703
受取手形	408,059	516,020
売掛金	5,593,828	5,662,218
商品及び製品	1,994,585	2,064,894
仕掛品	3,263,427	3,467,686
原材料及び貯蔵品	1,407,198	1,449,323
前払費用	14,335	14,267
繰延税金資産	424,528	358,483
その他	57,422	50,404
流動資産合計	15,865,321	15,908,002
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,312,108	1,416,939
構築物（純額）	11,494	9,895
機械及び装置（純額）	134,195	100,165
車両運搬具（純額）	60	26
工具、器具及び備品（純額）	124,196	108,467
土地	1,298,550	1,298,550
リース資産（純額）	1,050	—
建設仮勘定	5,932	6,696
有形固定資産合計	2,887,588	2,940,741
無形固定資産		
ソフトウェア	101,527	103,469
電話加入権	8,896	8,896
無形固定資産合計	110,423	112,365
投資その他の資産		
投資有価証券	3,348,148	4,383,888
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	22,870	10,650
長期前払費用	5,667	3,088
保険積立金	255,866	226,678
その他	125,656	116,457
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	4,675,661	5,658,214
固定資産合計	7,673,673	8,711,321
資産合計	23,538,995	24,619,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,458,110	1,598,957
買掛金	1,338,236	1,441,075
短期借入金	3,525,000	3,105,000
1年内返済予定の長期借入金	207,600	577,600
リース債務	1,102	—
未払金	135,630	226,352
未払費用	542,856	517,166
未払法人税等	272,041	170,544
前受金	401,252	50,639
預り金	23,912	22,046
賞与引当金	524,764	521,069
役員賞与引当金	22,830	22,918
製品補修引当金	122,189	123,300
受注損失引当金	12,766	—
その他	27,044	181,549
流動負債合計	8,615,336	8,558,218
固定負債		
長期借入金	1,694,500	1,116,900
退職給付引当金	1,372,088	873,923
役員退職慰労引当金	106,145	96,290
繰延税金負債	262,384	776,351
その他	120,551	127,482
固定負債合計	3,555,669	2,990,947
負債合計	12,171,005	11,549,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,807,000	6,507,000
買換資産圧縮積立金	545,528	569,734
繰越利益剰余金	984,255	1,197,218
利益剰余金合計	7,621,033	8,558,203
自己株式	△55,588	△57,365
株主資本合計	10,299,201	11,234,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,068,787	1,835,564
評価・換算差額等合計	1,068,787	1,835,564
純資産合計	11,367,989	13,070,158
負債純資産合計	23,538,995	24,619,324

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,895,337	15,997,830
売上原価合計	11,675,203	11,929,945
売上総利益	4,220,134	4,067,884
販売費及び一般管理費合計	3,143,044	3,069,452
営業利益	1,077,089	998,432
営業外収益		
受取利息	161	127
受取配当金	84,086	90,933
その他	16,424	31,817
営業外収益合計	100,672	122,878
営業外費用		
支払利息	69,054	66,946
その他	3,473	232
営業外費用合計	72,528	67,178
経常利益	1,105,234	1,054,132
特別利益		
投資有価証券売却益	4,011	—
特別利益合計	4,011	—
特別損失		
固定資産売却損	7,491	—
固定資産除却損	1,541	103
投資有価証券評価損	—	239
特別損失合計	9,032	342
税引前当期純利益	1,100,212	1,053,789
法人税、住民税及び事業税	260,819	181,941
法人税等調整額	7,588	122,371
法人税等合計	268,407	304,312
当期純利益	831,805	749,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,107,000	550,282	972,459	6,913,991
会計方針の変更による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,107,000	550,282	972,459	6,913,991
当期変動額								
剰余金の配当			-				△124,763	△124,763
当期純利益			-				831,805	831,805
別途積立金の積立			-		700,000		△700,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産圧縮積立金の取崩			-			△4,754	4,754	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	△4,754	11,795	707,041
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,807,000	545,528	984,255	7,621,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53,936	9,593,812	829,175	829,175	10,422,987
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△53,936	9,593,812	829,175	829,175	10,422,987
当期変動額					
剰余金の配当		△124,763		-	△124,763
当期純利益		831,805		-	831,805
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△1,652	△1,652		-	△1,652
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	239,612	239,612	239,612
当期変動額合計	△1,652	705,389	239,612	239,612	945,001
当期末残高	△55,588	10,299,201	1,068,787	1,068,787	11,367,989

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,807,000	545,528	984,255	7,621,033
会計方針の変更による累積的影響額			-				312,419	312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,807,000	545,528	1,296,674	7,933,452
当期変動額								
剰余金の配当			-				△124,726	△124,726
当期純利益			-				749,476	749,476
別途積立金の積立			-		700,000		△700,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産圧縮積立金の積立			-			27,771	△27,771	-
買換資産圧縮積立金の取崩			-			△3,565	3,565	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	24,205	△99,455	624,750
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	6,507,000	569,734	1,197,218	8,558,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55,588	10,299,201	1,068,787	1,068,787	11,367,989
会計方針の変更による累積的影響額		312,419		-	312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	△55,588	10,611,621	1,068,787	1,068,787	11,680,408
当期変動額					
剰余金の配当		△124,726		-	△124,726
当期純利益		749,476		-	749,476
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△1,777	△1,777		-	△1,777
買換資産圧縮積立金の積立		-		-	-
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	766,776	766,776	766,776
当期変動額合計	△1,777	622,973	766,776	766,776	1,389,749
当期末残高	△57,365	11,234,594	1,835,564	1,835,564	13,070,158

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。